

地域会員懇談会

中経連は、岐阜・東三河地域の会員と懇談会を開催した。

開催日	開催形式	参加者
岐阜 5月27日(木)	オンライン	水野会長、竹中副会長、村瀬副会長をはじめ18名
東三河 7月 8日(木)	会場(ホテルアークリッシュ豊橋)	水野会長、神野副会長、中村顧問をはじめ16名

※三重・長野・静岡・愛知は7月・8月合併号にて掲載済。

岐阜地域会員懇談会

会の冒頭に事務局から、2021年度事業計画、提言「コロナショックからの教訓と経済社会の変革」(2021年2月公表)、「マイクログリッド導入ハンドブック」(2021年3月発刊)の説明を行い、参加者との意見交換に移った。

参加者からの主な発言

- ・コロナ禍で海外との移動がほとんどなくなり、旅客機の受注が激減している。また、車両関係も大変苦戦しているが、ピンチをチャンスに変えるために知恵を絞っている。
- ・ホテル業界は、まん延防止等重点措置により酒類の提供ができなくなって以降、特に客数が減少し、厳しい状況にある。ワクチン接種によるコロナ収束を見据えて、地元食材を使った商品企画やワーケーションなど、観光回復に直ちに対応できるように準備を行っていきたい。
- ・燃料タンクの老朽化対策、津波対策、リニューアルが必要と考えており、中経連の「国土強靱化税制」の整備・創設に向けた動きに期待している。
- ・BCPについて、自家発電設備の導入、バックアップサーバーの設置など、対策を実施してきたが、感染症対策は想定外であり、今後BCPの中に組み込んでいきたい。
- ・今後、製品寿命を迎える太陽光パネルの処分方法などについて懸念が高まっている。安全性向上対策が取られた原子力発電所の再稼働が必要と考える。



(株)岐阜グランドホテル
葛西社長

東三河地域会員懇談会

会の冒頭に事務局から、「中期活動指針『ACTION 2025』」(2021年6月公表)、「マイクログリッド導入ハンドブック」(2021年3月発刊)の説明を行い、続いて東三河広域経済連合会※が、東三河地域の現状と課題の説明、豊橋技術科学大学がその補足として「地域産学官金協創プラットフォーム」などを解説し、参加者との意見交換に移った。

参加者からの主な発言

- ・東三河広域経済連合会と豊橋技術科学大学は、産学官金が連携した委員会を立ち上げた。その会合の中で、中小企業では大学との連携に関して、「敷居が高い」「どこに声をかけたらよいかわからない」など、行き詰まりを感じていることが確認できた。互いの連携強化のために、大学の研究室ツアーやマッチングの機会を設けているが、簡単に上手くいくものではなく、制度化して成果につなげていきたい。
- ・東三河地域の食材や住みやすさ、交通の利便性などをもっと全国に発信すべき。
- ・中期活動指針「ACTION 2025」について、進捗状況を把握・検証する仕組みを教えてください。



(株)大三コーポレーション
松井社長



三井物産(株)中部支社
岡野副支社長

※東三河広域経済連合会：東三河地域の3商工会議所・11商工会を構成員とする、東三河の一体的な産業振興・地域活性化を目的とした広域連携組織(会長：神野豊橋商工会議所会頭)。

(総務部 亀井 勝彦)

長野県との懇談会

7月12日(月)、中経連は長野県との懇談会を長野市内にて開催した。長野県からは阿部知事、太田副知事、関副知事をはじめ8名、中経連からは水野会長、碓井副会長、松下副会長をはじめ8名が参加した。

水野会長は、「ポストコロナに向けて、デジタル化の遅れや危機対応能力の不十分さへの対応、東京一極集中の是正、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みが重要と考える。長野県と中経連の課題意識は同じであり、これらの解決に向けて連携を深めていきたい」と述べた。



阿部知事は、「緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置に該当しない長野県においても、飲食・宿泊・交通をはじめコロナ禍で多くの事業者の経営は厳しい状況にある。そのため、国に対して補正予算を組むなど

十分な支援策を講じていただきたいとお願いしている。引き続き、この厳しい局面を乗り越えられるよう事業者の支援に取り組んでいく」との考えを示した。また、「ポストコロナを見据えて、脱炭素社会の構築、移住やUターンを受け入れるための環境づくり、新産業の創出や既存産業の構造転換に取り組んでいく」と述べた。

自由懇談では、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー普及のあり方、コロナ禍からの反攻攻勢に向けた観光戦略、デジタル人材の育成・確保、東京一極集中の是正に必要な地方分権や規制緩和のあり方など、ポストコロナに向けたさまざまな課題について意見交換を行った。

(企画部 岡戸 信之)

最近の要望活動

7月1日(木)「国土強靱化税制」の整備・創設を要望

中経連をはじめとする全国8つの地域経済連合会と経団連、日本商工会議所は、「『国土強靱化税制』の整備・創設を支援する議員懇話会」の第5回会合に出席した。8経連が同日公表した共同提言書「『国土強靱化税制』等の整備・創設に向けての要望～優先項目のご提示～」を携え、二階幹事長をはじめ自民党国会議員に対して、企業が自主的に行う防災・減災投資に対する税制優遇措置について、8経連が共同で実施したアンケート調査にもとづき優先要望項目を提示し、優先度の高い項目に対する早期の税制の整備・創設を要望した。懇話会終了後には、加藤官房長官および江島財務省主税局審議官に対して要望活動を行った。



7月14日(水)愛知県における広域幹線道路網などの整備推進を要望

栗原中経連常務理事と大村愛知県知事は、渡辺国土交通副大臣と面談し、国際競争力強化に向けて、愛知県内の道路や港湾、水防災対策などの整備推進を要望した。



8月3日(火)西知多道路の整備促進を要望

栗原中経連常務理事は、松井愛知県副知事らとともに、国土交通省の鳩山大臣政務官・吉岡技監、財務省の茶谷主計局長をはじめとする関係省の幹部に対し、西知多道路の早期全線開通をオンラインを通じて要望した。